

証券投資信託 商品概要説明書

項目	内容								
1. 商品名 愛称	マイストーリー・株25(確定拠出年金向け)								
2. ご利用者	当商品を選定されている確定拠出年金プランの加入者および運用指図者の方 (ただし、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。)								
3. 商品分類	投資信託協会分類：追加型投信／内外／資産複合								
4. 商品属性	<p>当初設定日 2001年11月22日</p> <p>信託期間 無期限</p> <p>コースト期間 ありません。</p> <p>主要投資対象 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券、国内の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券および世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>運用方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として中長期的に安定運用を行います。 ●資産クラス別の基準配分比率を原則として維持することを意識した運用を行います。投資信託証券への投資を通じて、ファンドが維持することを基本とする各資産クラスへの実質的な投資比率(基準配分比率)は、国内株式17%程度、外国株式8%程度、および世界債券75%程度としています。なお、将来的に、長期的な資産クラス間のリターン・リスク関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。 ●優れていると判断した指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。なお、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)が投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行います。組入投資信託証券については適宜見直しを行います。 ●投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 ●資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。 ●株式への直接投資は行いません。 ●デリバティブの直接利用は行いません。 <p>主な投資制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。 ●株式への直接投資は行いません。 ●デリバティブの直接利用は行いません。 <p>ベンチマーク</p> <p>資産クラス毎に以下の指数を資産クラス・ベンチマークとし、ファンドは「運用方針」に記載の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。なお、ベンチマーク計算上用いる基準配分比率は、「運用方針」に記載の基準配分比率から各々「程度」とった比率とします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産クラス</th> <th>指数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>東証株価指数(TOPIX)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国)(円ヘッジベース)</td> </tr> <tr> <td>国内債券及び外国債券</td> <td>ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、委託者において、ファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行います。</p> <p>決算日 毎年8月29日(ただし、休業日の場合は翌営業日)</p> <p>収益分配 年1回の決算時(原則として8月29日)に、委託会社の収益分配方針に基づき収益分配を行います。分配金は自動的に再投資されます。</p> <p>償還条項 信託期間中に、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、ファンドを償還する場合があります。償還が行われると受益権が換金されることにより運用が行えなくなります。</p>	資産クラス	指数	国内株式	東証株価指数(TOPIX)	外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国)(円ヘッジベース)	国内債券及び外国債券	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)
資産クラス	指数								
国内株式	東証株価指数(TOPIX)								
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国)(円ヘッジベース)								
国内債券及び外国債券	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)								
5. 購入方法	当プランにおける拠出金または他の運用商品の売却資金により購入できます。								
お申込み単位	1円以上1円単位								
お申込み価額	購入約定日の基準価額が適用されます。								
6. 解約方法	当プランで選定されている他の運用商品の購入資金に充当する場合は自由に解約できますが、確定拠出年金法令で定められている一定の給付事由以外は現金でのお引出しはできません。								
解約価額	売却約定日の基準価額が適用されます。								
7. 費用	この商品には次の費用がかかります。								
販売手数料	ありません。								
信託報酬	純資産総額に対して年0.605%(税抜年0.55%) <ul style="list-style-type: none"> ●純資産総額500億円以下の部分 (内訳:委託会社0.297%(税抜0.27%)、販売会社0.275%(税抜0.25%)、受託会社0.033%(税抜0.03%)) ●純資産総額500億円超の部分 (内訳:委託会社0.308%(税抜0.28%)、販売会社0.275%(税抜0.25%)、受託会社0.022%(税抜0.02%)) 2019年10月1日現在、実質的な信託報酬率(税込)の概算値 年1.10%±0.15%程度)								

(運営管理機関) リそな銀行

項目	内容
7. 費用 信託財産留保額 その他費用	ありません。 その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ● 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ● 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ● ファンドに関する租税 等
8. お申込み不可日	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い委託者の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求の受付を中止することおよび既に受付けたこれらの受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、お取り扱いできない場合がありますので、弊社コールセンターにお問合せください。
9. 課税関係	● 確定拠出年金制度においては換金時、償還時、収益分配時の利益に対して課税されません。 ● 加入者および運用指図者の方の年金資産残高に対して約1%の特別法人税等が課税されますが、その適用については現在凍結されています。
10. 利益の見込み 損失の可能性	● 基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。従って、購入者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、将来の基準価額の予想ができないことから、利益の見込みを事前に示すことはできません。なお、当ファンドにおける運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。 ● 当ファンドの基準価額は弊社コールセンター、Web等で開示します。
11. 基準価額の主な 変動要因等 株価変動リスク	ファンドは投資信託証券への投資を通じて株式・公社債などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。主なリスク要因は以下の通りです。 ファンドは、投資信託証券の組入れを高水準(フルインベストメント)とすることを基本とし、投資信託証券によっては株式など値動きのある証券に実質的に高水準(フルインベストメント)の投資を行いますので、株価変動等の影響を大きく受けます。
為替変動リスク	ファンドが投資する投資信託証券で、世界の株式または世界の債券に実質的に投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産は為替ヘッジを行うことを基本とするもの、または実質的な外貨建資産の通貨配分の如何に関わらず、原則として当該投資信託証券または当該投資信託証券が組入れられるマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円で為替ヘッジを行うことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定しています。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がなく、為替ヘッジを行うことができない場合があります。なお、一部の投資信託証券においては実質的な外貨建資産に対して全て対円で為替ヘッジを行うわけではなく、実際のポートフォリオの通貨配分と対円で為替ヘッジの通貨配分が異なることがあり、その異なる部分は為替変動の影響を直接的に受けることになります。しかしながら、ファンドが投資する投資信託証券の為替変動リスクは、為替ヘッジしない場合と比較すると大幅に小さくなるものと考えられます。
金利変動リスク	公社債等は、市場金利の変動により価格が変動します。ファンドは、投資信託証券の組入れを高水準(フルインベストメント)とすることを基本とし、投資信託証券によっては、公社債など値動きのある証券に実質的に高水準(フルインベストメント)の投資を行いますので、金利変動の影響を受けます。
その他の変動要因	<信用リスク> 投資対象とする投資信託証券が実質的に組入れる公社債等の発行体において利払や償還金の支払が遅延したり、支払が滞るリスクが生じる可能性があります。 <有価証券の貸付等におけるリスク> 投資対象とする投資信託証券が実質的に行う有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこ)が生じる可能性があります。
その他の留意点	● 市場の急変時等には、「運用方針」に従った運用ができない場合があります。 ● 投資対象としている投資信託証券の投資内容は日々変化すると想定されるため、ファンドの資産クラス別の実質配分比率が、常時、基準配分比率近辺に維持されていることを保証するものではありません。 ● ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日計算されます。したがって、ファンドの基準価額において、国内資産や外国資産等の値動きは、一般的な投資信託における場合と比較して1営業日遅れて基準価額へ反映されることとなります。
12. セーフティー ネット情報	投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
13. 持分の計算方法	解約価額(= 基準価額) × 保有口数 ※ 基準価額・解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。
14. 委託会社	野村アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
15. 受託会社	野村信託銀行株式会社(ファンドの保管、管理業務を行います。)

(運営管理機関) リそな銀行

- ◆ 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ◆ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および投資成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。
- ◆ 上記商品内容をご確認のうえ、確定拠出年金法第24条に基づき別途ご提供する上記商品の過去の運用実績と併せて、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

(2019.10)